

医療介護総合確保促進法に基づく
岐阜県計画
＜平成 30 年度＞

平成 30 年 10 月
(令和 5 年 2 月変更)
岐阜県

目 次

1. 計画の基本的事項

- (1) 計画の基本的な考え方 1
- (2) 医療介護総合確保区域の設定 2
- (3) 計画の目標の設定等 2
- (4) 目標の達成状況 9

2. 事業の評価方法

- (1) 関係者からの意見聴取の方法 9
- (2) 事後評価の方法 9

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

I 病床機能の分化・連携の推進 10

- (1) 医学的リハビリテーション施設設備整備事業 10
- (2) 医療電子情報ネットワーク化促進事業 11
- (3) 診療情報共有推進事業 12
- (4) 医療機能特化推進事業 13
- (5) 病床機能分化・連携基盤整備事業 14
- (6) 医療機能再編支援事業 15

III 中山間・へき地医療体制の充実 16

- (7) へき地医師研修支援事業 16
- (8) 地域医療支援センター運営事業 17
- (9) へき地医療従事者マインド養成事業 18
- (10) 医学生セミナー開催事業 19
- (11) 広域的へき地医療体制支援事業 20
- (12) へき地医療支援機構医師確保事業 21
- (13) へき地診療所医師派遣事業 22
- (14) 中山間・へき地医療支援事業 23

(15)	へき地医療従事者移動手段確保支援事業	24
------	--------------------	----

IV 障がい児者医療・福祉体制の強化 25

(16)	発達障がい医療支援人材育成・研究事業	25
(17)	発達障がい児者支援者養成研修事業	26
(18)	障がい児者医療人材育成・研究事業	28

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善 29

(19)	小児救急電話相談事業	29
(20)	小児救急医療拠点病院運営事業	30
(21)	災害医療連携促進事業	31
(22)	地域医療研修推進事業	32
(23)	地域医療確保事業	33
(24)	医師派遣支援事業	34
(25)	専攻医確保対策事業	35
(26)	ふるさと分娩臨時支援事業	36
(27)	産科医等育成・確保支援事業	37
(28)	産科等医師不足診療科対策事業	38
(29)	特定診療科医師確保研修資金貸付金事業	39
(30)	女性医師等就労環境改善事業	40
(31)	女性医師等就労支援事業	41
(32)	初期臨床研修医等確保対策事業	42
(33)	新人看護職員研修事業	43
(34)	看護師実習指導者講習会開催事業	44
(35)	看護人材現任者研修事業	45
(36)	助産師実践能力強化支援事業	46
(37)	看護師等学校運営事業	47
(38)	看護学生等県内定着促進事業	48
(39)	ナースセンター事業	49
(40)	看護職員等就業促進研修事業	50
(41)	看護師特定行為研修支援事業	51
(42)	医療勤務環境改善支援センター事業	52
(43)	病院内保育所運営事業	53
(44)	地域医療確保施設整備事業	54
(45)	病院内保育所施設整備事業	55
(46)	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業	56
(47)	歯科技工士・歯科衛生士の復職支援事業	57

VII 介護人材確保対策・資質向上の推進 58

(1) 介護人材参入促進事業 58

(2) 介護職員初任者研修支援事業 59

(3) 介護福祉士等登録制度普及促進事業 60

(4) 福祉・介護人材マッチング支援事業 61

(5) 喀痰吸引等研修事業 62

(6) 介護職員資質向上支援事業 63

(7) 介護人材キャリアパス支援事業 64

(8) 多職種連携アセスメント研修事業 65

(9) 介護キャリア段位普及促進事業 66

(10) 認知症介護指導者フォローアップ研修事業 67

(11) 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業 68

(12) 認知症地域医療人材育成事業 69

(13) 市町村認知症ケア人材養成事業 70

(14) 地域包括ケア推進支援事業 71

(15) 市民後見人研修事業 72

(16) 成年後見・生活支援センター設置支援事業 73

(17) 介護予防推進指導者養成研修事業 74

(18) 介護職員プリセプター制度等導入支援事業 75

(19) 介護事業者人事マネジメント支援事業 76

(20) 中堅職員ステップアップ支援事業 77

(21) サポートダイヤル事業 78

(22) 介護ロボット導入促進事業 79

(23) ICT・介護ロボット等活用推進支援事業 80

(24) 中高年齢者の新規参入促進対策事業 81

(25) 外国人介護人材受入環境整備事業 82

(26) 介護人材確保・育成支援事業（連携協定分） 83

(27) 事業所連携型外国人留学生受入事業 84

(28) 福祉の仕事就職フェア開催事業 85

(29) 福祉の仕事普及啓発事業 86

(30) 福祉の仕事合同入職式・合同研修会開催事業 87

(31) 岐阜県介護研修センター運営事業 88

(32) 外国人介護人材対策協議会 89

(33) 認知症サポート体制整備構築事業 90

(34) 新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所内保育支援補助金 . . . 91

(35) 介護人材育成事業者認定制度実施事業 92

(2) 事業の実施状況 93

1. 計画の基本的事項

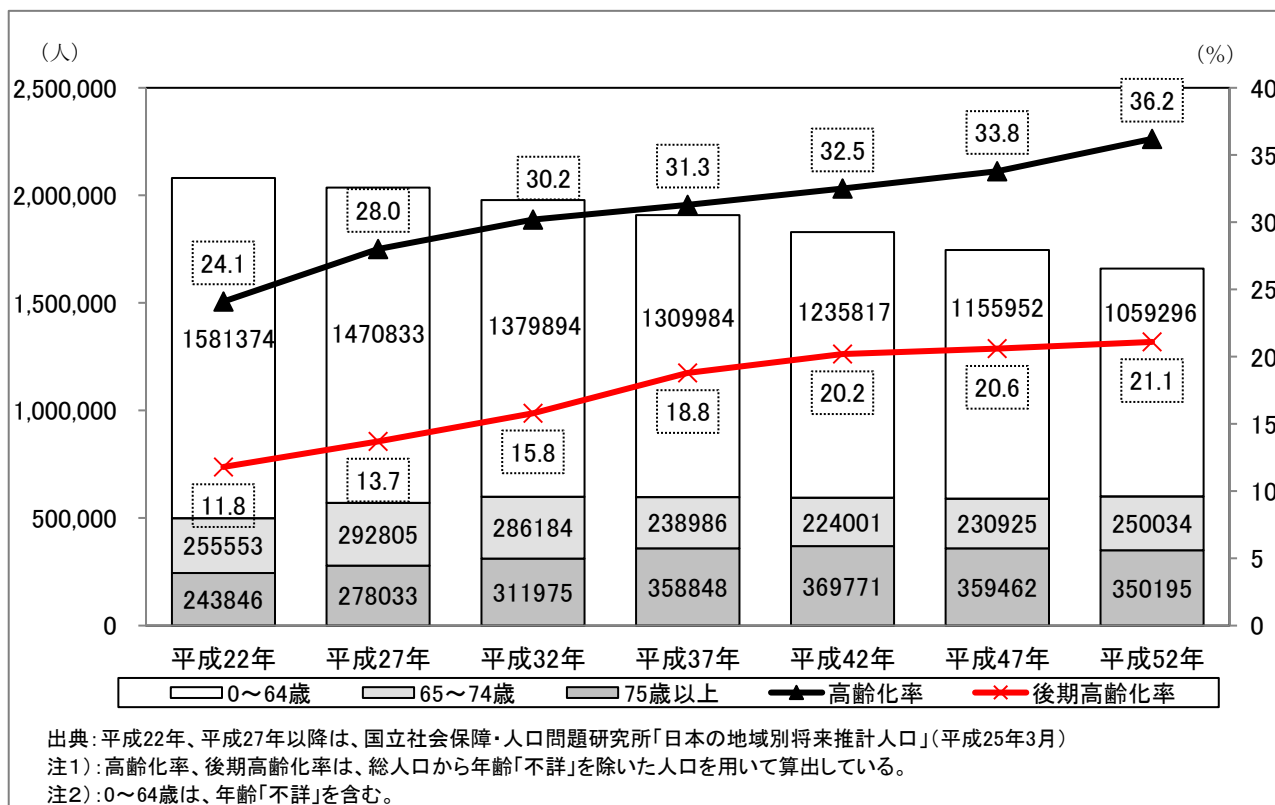
(1) 計画の基本的な考え方

全国的に少子高齢化が進む中、岐阜県は、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる平成37年(2025年)に、65歳以上人口が約3割、75歳以上が約2割となる見込みである。

このような高齢化社会においては、医療や介護の需要は一層増加が見込まれている。その一方、高齢者を支える世代となる生産年齢人口は減少を続けており、医療・介護における人材不足などの課題はさらに深刻となることが予測される。

こうした中、本県では平成28年7月に地域医療構想を策定し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めることとしている。

本計画は、地域医療構想を踏まえ、地域における医療と介護の総合的な確保を推進するため、各種事業に取り組むこととする。



(単位:万人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
人口	208	203	197	191	183	175	166
65歳以上人口	50	56	60	60	59	59	60
割合(%)	24.1	28.0	30.2	31.3	32.5	33.8	36.2
75歳以上人口	24	27	31	36	37	36	35
割合(%)	11.8	13.7	15.8	18.8	20.2	20.6	21.1

出典:平成22年は国勢調査(10月1日現在)、平成27年以降は岐阜県年齢別推計人口(各年4月1日現在)

(2) 岐阜県医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

- 岐阜圏域 (岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町)
- 西濃圏域 (大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町)
- 中濃圏域 (関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、東白川村)
- 東濃圏域 (多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市)
- 飛騨圏域 (高山市、飛騨市、下呂市、白川村)

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■岐阜県全体

1. 目標

岐阜県では、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（以下「基本方針」という。）で対象事業とされている5つの事業区分を、計7つの柱として事業を実施している。

- I 病床機能の分化・連携の推進
- II 在宅医療・介護体制の充実
- III 中山間・へき地医療体制の充実
- IV 障がい児者医療・福祉体制の強化
- V 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善
- VI 介護施設整備等の支援
- VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

平成30年度は、これまでの経過と地域医療構想を踏まえ、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を達成するよう、どの地域にあっても切れ目のない医療・介護の提供を受けることができ、地域において安心して生活できるこ

とを目標に、引き続き各種事業に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の機能分化・連携について、医療機関の自主的な取り組みや医療機関相互の協議、また医療及び介護サービスの提供を受ける県民の理解のもとに、地域医療構想が実現されるよう事業を展開する。

特に、地域医療構想において、将来における回復期病床の必要量が約 3,600 床不足すると試算されていることから、急性期病床及び慢性期病床からの病床の転換を促進する。

【目標値】

- ・回復期病床への転換数 91 床（平成 30 年度）

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が 12 地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

【目標値】

- ・中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数
16 人（平成 29 年度） → 維持（平成 30 年度）
- ・へき地医療に関する研修会・講座の開催回数
8 回（平成 30 年度）
- ・同研修会・講座への参加者数
80 人（平成 30 年度）
- ・医学生セミナー参加者数
10 人（平成 30 年度）

④ 「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅生活を支援する体制は不十分であり、障がい児者医療推進体制の強化を図る。

また、自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、その診療・療育等の支援体制は不十分であり充実を図る。

【目標値】

- ・巡回訪問療育支援延べ実施回数
0 回（平成 25 年度末） → 35 回（平成 30 年度末）
- ・発達障がい児者専門外来等診療件数
16,556 人（平成 25 年度） → 20,000 人（平成 30 年度）

⑤「医療従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

【目標値】

- ・人口 10 万人対医療施設従事医師数
208.9 人（平成 28 年） → 235.9 人（平成 35 年）
- ・人口 10 万人対県内就業看護師等人数の増
1,185 人（平成 26 年末） → 1,261 人（平成 30 年度末）
- ・勤務環境改善の取組みを実施した病院数
17 病院（平成 29 年度末） → 19 病院（平成 30 年度末）

⑦「介護人材確保対策・資質向上の推進」の目標

介護の仕事の魅力を伝えることで、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取組みを通じて人材の定着を促す。また、介護人材の育成に取り組む事業者等を認定するための制度を創設し、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。

【目標値】

介護職員数

27,140 人（平成 25 年度） → 35,726 人（平成 32 年度）

（※2025 年に向けた介護人材に係る受給推計（確定値））

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■岐阜圏域

1. 目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約 4 割（約 80 万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約 4 割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した圏域である。

平均在院日数は、全国平均よりも短く、県内の他の圏域と比べても短い。

また、高齢化が顕著に進行しているものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均、全国平均を下回り圏域別では最も低い。

- 医療施設従事医師数（平成 28 年）… 272.8 人（全国 240.1 人）※
 - 平均在院日数（平成 27 年）…22.7 日（全国 29.1 日）
 - 高齢化率（平成 26 年）…25.6%（全国 26.0%）
 - 後期高齢化率（平成 26 年）…11.7%（全国 12.5%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

基幹病院が複数集積しており、地域医療構想の実現には、機能の重複を解消することも必要となることから、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められる病床の機能分化・連携を支援する。

【目標値】

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1 病院（平成 30 年度）

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■西濃圏域

1. 目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約 39 万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は 1,000 メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区や無医地区に準じる地域が 3 地区存在する。

平均在院日数は県内で最も長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

高齢化は進んでいるものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均を下回り、岐阜圏域の次に低いが、将来を見据えた介護施設整備が必要になる。

- 医療施設従事医師数（平成 28 年）… 165.2 人（全国 240.1 人）※
 - 平均在院日数（平成 27 年）…32.2 日（全国 29.1 日）
 - 無医地区数（平成 28 年）… 1 地区（58 人）
 - 無医地区に準じる地区数（平成 28 年）… 2 地区（55 人）
 - 高齢化率（平成 26 年）…26.7%（全国 26.0%）
 - 後期高齢化率（平成 26 年）…12.7%（全国 12.5%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービスの提供体制を構築する。

【目標値】

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1病院（平成30年度）

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成29年度末		平成30年度末
医科	5人	→	維持

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和5年3月31日

■中濃圏域

1. 目標

中濃圏域は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜圏域、飛騨圏域、東濃圏域に囲まれ、北部は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約39万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約4割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が3地区存在する。可茂地区には木沢記念病院、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

平均在院日数は、全国平均を下回るが、県平均を超えているため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進が求められる。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を少し上回る。

○医療施設従事医師数（平成28年）… 155.3人（全国240.1人）※

○平均在院日数（平成27年）…28.1日（全国29.1日）

○無医地区数（平成28年）… 1地区（531人）

○無医地区に準じる地区数（平成28年）… 2地区（209人）

- 高齢化率（平成 26 年）…27.4%（全国 26.0%）
 - 後期高齢化率（平成 26 年）…13.6%（全国 12.5%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 29 年度末		平成 30 年度末
医科	9 人	→	維持
歯科	2 人	→	維持

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■東濃圏域

1. 目標

東濃圏域は、岐阜県の南東部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約 35 万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっており、圏域病床数の約 45%が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が 5 地区存在する。当圏域は中央自動車道や国道 19 号線、J R 中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

平均在院日数は、県内の各医療圏において最も短い。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を上回り、飛騨圏域に次いで 2 番目に高い。

- 医療施設従事医師数（平成 28 年）… 178.2 人（全国 240.1 人）※
 - 平均在院日数（平成 27 年）…20.7 日（全国 29.1 日）
 - 無医地区数（平成 28 年）… 3 地区（217 人）
 - 無医地区に準じる地区数（平成 28 年）… 2 地区（61 人）
 - 高齢化率（平成 26 年）…29.1%（全国 26.0%）
 - 後期高齢化率（平成 26 年）…14.6%（全国 12.5%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 29 年度末		平成 30 年度末
医科	3 人	→	維持
歯科	4 人	→	維持

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日

■飛騨圏域

1. 目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約 40%を占める広大な圏域である。圏域人口は約 16 万人で、医療機関数は県全体の 1 割に満たない数であるが、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3 市 1 村に 10 病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。しかし、これらの病院においても、産科等、医師の不足する診療科の問題等が顕在化している。

平均在院日数は全国平均よりも短く、ほぼ岐阜県の平均日数と等しい。

また、岐阜県において最も高齢化率・後期高齢化率が高く、認定率（65 歳以上の被保険者数における 65 歳以上の要介護認定者の割合）も最も高い圏域である。

家庭介護においては、配偶者が介護を担う傾向が強く、老々介護が他圏域より高率となっている。

○医療施設従事医師数（平成 28 年）… 175.2 人（全国 240.1 人）※

○平均在院日数（平成 27 年）…26.5 日（全国 29.1 日）

○無医地区に準じる地区数（平成 28 年）… 1 地区（24 人）

○高齢化率（平成 26 年）…32.6%（全国 26.0%）

○後期高齢化率（平成 26 年）…17.4%（全国 12.5%）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

【目標値】

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 29 年度末		平成 30 年度末
医科	13 人	→	維持
歯科	1 人	→	維持

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

時 期	方 法
平成 29 年 8 月 18 日	各市町村、医師会等関係団体へ地域医療介護総合確保基金に係る事業提案を文書で依頼
平成 29 年 8 月 18 日	岐阜県高齢者安心計画作成・推進会議構成員に対し、地域医療介護総合確保基金に係る事業提案を文書で依頼
平成 30 年 2 月 5 日	岐阜県医療審議会での協議
平成 30 年 5 月 14 日	岐阜県地域医療対策協議会での協議

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性期病床が多く、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能を提供する回復期病床が不足しており、地域医療構想の達成のためには、回復期病床への転換及び回復期病床の機能充実が必要である。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する R3 年度の整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量-27 年度病床機能報告)</p> <p>高度急性期：-162 床 / -428 床 (1,692 床-2,120 床) 急性期：-391 床 / -4,197 床 (5,792 床-9,989 床) 回復期：421 床 / 2,838 床 (4,765 床-1,927 床) 慢性期：-123 床 / -766 床 (2,729 床-3,495 床)</p>					
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行い、回復期病床への転換を促す。					
アウトプット指標	・制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数 2 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション設備を整備することで、回復期病床の機能が充実されるとともに、ニーズの多い回復期病床への転換促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,332
		基金	国 (A)	(千円) 4,332		
			都道府県 (B)	(千円) 2,166		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 4,332		うち受託事業等 (再掲) (注2)

	その他 (C)	(千円)			(千円)
		4,581			0
備考 (注3)	平成30年度 4,209千円、令和2年度 1,968千円、令和3年度 321千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.2 (医療分)】 医療電子情報ネットワーク化促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,622千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が深刻なへき地においては、一つの医療機関に勤務する一人の医師への依存が課題となっており、医師の確保を困難にしていることから、一人の医師が365日一つの地域を見るのではなく、複数の医師で複数の地域を支える仕組みを構築する必要がある。								
	アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37か所 (H29年度) → 維持 (H35年度)								
事業の内容	複数のへき地医療機関における電子カルテ等医療電子情報のネットワーク化を通じて診療機能の強化や医療機関運営の効率化等を図る市町村に対して、支援する。								
アウトプット指標	・医療電子情報のネットワーク化を行う施設数 11施設								
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療機関をネットワークでつなぎ効率的な診療体制を構築することで、へき地医療機関の診療機能の維持・強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,622 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,207 (千円)		
		基金	国 (A)			1,207 (千円)	民	0 (千円)	
			都道府県 (B)			604 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	0 (千円)
			計 (A+B)			1,811 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)		1,811 (千円)				0 (千円)	
備考 (注3)	平成30年度 1,811千円								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No. 3 (医療分)】 診療情報共有推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,496千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	病院、診療所									
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病院を退院し、かかりつけ医が医療を提供していくことになる際には、病院から診療情報が提供されるが、症状に変化が生じた際には、別の診療情報が必要となる場合があり、病院へ行き情報提供を依頼するなど医師と患者の双方に負担が発生していることから、病院と診療所間での情報の共有が求められている。									
	アウトカム指標：病院とかかりつけ医の診療情報共有件数（患者数） 1,194 /年（R3年度1月末）→ 1,300 /年（R4年度末）									
事業の内容	患者が入院する病院の検査データや画像データ等の診療情報を患者の同意を得た上で、かかりつけ医が閲覧できるサーバ等の整備を行う。									
アウトプット指標	・診療情報共有システム導入病院数 8（R3年度）→ 9（R4年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	診療情報共有システムを導入する病院の増加により、かかりつけ医と多くの患者情報の共有を図り、スムーズな在宅移行を推進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		9,496			0			
		基金	国(A)				(千円)	5,898	5,898	
			都道府県(B)				(千円)			2,950
			計(A+B)				(千円)			8,848
その他(C)		(千円)	648	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0				
備考(注3)	平成30年度 648千円、令和4年度 8,200千円									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No. 4 (医療分)】 医療機能特化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 110,170 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	病院									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の地域医療構想においては、医療ニーズからみて過剰と思われる急性期病床から今後必要となる回復期病床への転換を図ることとしており、そのためには主として急性期を担う病院や政策医療分野で貢献している病院等における医療機能を特化することで、それ以外の病院が回復期に転換する下地を整える必要がある。</p>									
	<p>アウトカム指標：必要整備量に対する H30 年度の整備予定病床数 (整備予定病床数) / (病床の必要量－27 年度病床機能報告)</p> <p>高度急性期：-53 床 / -428 床 (1,692 床－2,120 床) 急性期：-524 床 / -4,197 床 (5,792 床－9,989 床) 回復期：354 床 / 2,838 床 (4,765 床－1,927 床) 慢性期：-95 床 / -766 床 (2,729 床－3,495 床)</p>									
事業の内容	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備、設備整備に対する助成（他の国補助がないものに限定）									
アウトプット指標	・機能の特化・強化を行う病院数 3 病院									
アウトカムとアウトプットの関連	二次及び三次医療圏における拠点病院の機能を特化させることにより、急性期患者を当該拠点病院に集約し、周辺病院の回復期への病床機能転換を円滑に促す。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
		(A + B + C)		110,170			32,043			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,680
			計 (A + B)				(千円)			0
その他 (C)		(千円)	55,085	0						
備考 (注 3)	平成 30 年度 55,085 千円									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 5】 病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,553 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	医療機関（有床診療所含む）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県における必要病床数は、令和7年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。								
	アウトカム指標：回復期病床の増床数 3,600 床 (令和7年度)								
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。								
アウトプット指標	回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 2 病院、58 床（令和4年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	毎年度、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床への転換を促すことで、本県において必要な回復期病床数を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				21,553				0	
	基金	国(A)		(千円)		における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)				1,794	(千円)
		計(A+B)		(千円)				898	1,794
その他(C)		(千円)	2,692	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			18,861		0				
備考(注3)	R4年度 2,692 千円 その他財源 R4年度事業：H27 基金 82,904 千円、H29 基金 36,290 千円								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 医療機能再編支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,129千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600床 (令和7年度)</p>					
事業の内容	<p>○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。 <p>○個別経営コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。 					
アウトプット指標	医療機関向けセミナーの開催 5回 (令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,129	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,129
		基金	国 (A)	(千円) 16,086		
			都道府県 (B)	(千円) 8,043	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 24,129		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 0
備考 (注3)	<p>令和4年度 24,129千円</p> <p>その他財源 R4年度事業：H27基金 103千円</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 へき地医師研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,637 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。</p> <p>現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、離職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側の、へき地では思うようなキャリアアップができないのではないかと、との懸念があることから、へき地診療所で勤務する医師のキャリアアップを支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (H35 年度)</p>					
事業の内容	へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学会や研修会への参加を支援する市町村を支援する。					
アウトプット指標	・研修会・学会参加へき地診療所勤務医師数 8 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地医療に従事する医師（県及びへき地医療支援センター派遣医師を除く）は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないことを危惧しており、医師が学会等へ参加しやすい環境を整備することで勤務医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,637 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	727 (千円)
	基金	国 (A)	727 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	364 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	1,091 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)	546 (千円)			
備考 (注3)	平成 30 年度 1,091 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業 (岐阜県医師育成・確保コンソーシアム)				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,087 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>医師の定着・確保するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成長 (キャリアアップ) に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人 (H28 調査) →235.9 人 (H35 調査)</p>					
事業の内容	<p>○初期臨床研修医の教育研修事業 知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーや、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。</p> <p>○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 35 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 35 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合 100% 					
アウトカムとアウトプットの関連	個人に合わせたキャリアパスによる配置調整 (派遣) により、医師のキャリアアップと医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	28,087 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	18,724 (千円)
		基金	国 (A)	18,724 (千円)		
			都道府県 (B)	9,363 (千円)	民	0 (千円)
			計 (A+B)	28,087 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	0 (千円)		0 (千円)
備考 (注 3)	平成 30 年度 28,087 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 へき地医療従事者マインド養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,262 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (一部市町村委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がその まま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いてい る。 へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保が課 題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能力を持 った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った医師を 養成する必要がある。					
	アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (H35 年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を 対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。 ・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医 科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・講座の開催回数 8 回以上 ・研修会・講座の参加者数 80 名以上 					
アウトカムとアウトプット の関連	へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務 を希望する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	1,262 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	841 (千円)
	基金	国 (A)	841 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	421 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	1,262 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)	平成 30 年度 1,262 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 医学生セミナー開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 498 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (地域医療振興協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県内(へき地)に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地域医療への理解を深めてもらう必要がある。					
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人 (H28 調査) →235.9 人 (H35 調査)					
事業の内容	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。					
アウトプット指標	・セミナー参加者 10 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 498	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 332 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 332
		基金	国 (A)	(千円) 332		
			都道府県 (B)	(千円) 166		
			計 (A+B)	(千円) 498		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 30 年度 498 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 広域的へき地医療体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 856 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がその まま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。 一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職に つながることがあることから、市町村域を超え、複数の医師で複数の地 域を支える取組みが必要である。					
	アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (H29 年度) → 維持 (H35 年度)					
事業の内容	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村 域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営 (センター化) に必要 な医師の移動に関する経費等に対して支援する。					
アウトプット指標	・広域的体制を構築する市町村数 3					
アウトカムとアウトプット の関連	広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を融通し合うこ とにより、医師の負担軽減が図られ、安定的なへき地医療体制の確保と 医師の離職防止につながることを期待される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	856 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	570 (千円) 0 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
		基金	国 (A)	570 (千円)		
			都道府県 (B)	286 (千円)		
			計 (A + B)	856 (千円)		
			その他 (C)	0 (千円)		
備考 (注3)	平成 30 年度 856 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 へき地医療支援機構医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (市町村、独立行政法人)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特にへき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。</p> <p>へき地医療体制の維持及び充実に、へき地勤務医師の確保が喫緊の課題であるが、市町村単独での医師確保は困難であるため、広域的なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所 (平成 29 年度) → 維持 (平成 35 年度)</p>					
事業の内容	へき地医療支援機構は、医学生の意識啓発事業や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会や医療機関見学ツアー等を行う。					
アウトプット指標	へき地勤務医師研修会開催回数：2 回以上 県外医師マッチング会開催回数：1 回以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	代診医派遣や医師の招へい事業等を行うことにより、へき地医療体制の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	0 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	0 (千円)		
			都道府県 (B)	0 (千円)	民	0 (千円)
			計 (A+B)	0 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	0 (千円)		0 (千円)
備考 (注 3)	平成 30 年度 0 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 へき地診療所医師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県、市町村					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、県内すべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。</p> <p>へき地の医療体制を維持するため、必要に応じてへき地診療所へ医師を派遣できる仕組みを構築する必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：医師不足による閉鎖診療所の箇所数 0（H29 年度）→維持（H30 年度）</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地診療所に勤務する医師を確保するため、へき地診療所への医師派遣を行う派遣元医療機関に対し、支援を行う。 ・派遣元医療機関が医師を派遣することに伴い生ずる逸失利益相当額に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・補助金を交付する前提として、派遣医師登録、派遣元医療機関指定、へき地医療支援機構による派遣決定を条件とし、へき地に勤務可能な医師の掘り起し、事前把握を図る。 ・県の補助に合わせて、へき地診療所への医師派遣を受けた市町村も、派遣元医療機関へ補助金を交付する。（協調補助） 					
アウトプット指標	新たにへき地勤務可能な医師数 2 人 → 維持（H30 年度末）					
アウトカムとアウトプットの 関連	へき地勤務可能な医師を確保し、へき地診療所へ派遣することによって、へき地の医療体制を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 (千円) 0 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0		
			計 (A+B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0

備考（注3）	平成30年度 0千円
--------	------------

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.14（医療分）】 中山間・へき地医療支援事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 18,039千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は208.9人（全国37位）と、全国平均数240.1人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備支援、各圏域の中核病院から派遣される医師数の増加、医師の地域偏在の緩和が求められている。</p>							
	<p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 208.9人（H28調査）→235.9人（H35調査）</p>							
事業の内容	各5圏域における中核病院等が、中山間・へき地医療を支えるため、医師等を中山間・へき地の医療機関（へき地診療所を除く）に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助し、医師の地域偏在の緩和を図る。							
アウトプット指標	・派遣される医師数 16人以上							
アウトカムとアウトプットの 関連	中山間へき地医療を支援することで、地域における医師不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		18,039			10,026	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
15,039		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0					
備考（注3）	平成30年度 15,039千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 へき地医療従事者移動手段確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,120 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、県内すべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。</p> <p>へき地の医療体制を維持するため、へき地における医療従事者の負担を軽減する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37 か所（平成 29 年度）→ 維持（平成 35 年度）</p>					
事業の内容	へき地医療における医療従事者の移動の手段を確保し、及び当該移動に係る負担の軽減を図るため、へき地診療所を設置する市町村が行う医療従事者移動用自動車の整備に係る事業に要する経費に対し、補助を行う。					
アウトプット指標	・制度を利用するへき地医療機関数 3					
アウトカムとアウトプットの 関連	広範囲において、へき地医療を担う医療従事者の安全な移動手段を確保することにより、へき地医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,120 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,373 (千円)
		基金	国 (A)	1,373 (千円)		
			都道府県 (B)	687 (千円)		0 (千円)
			計 (A+B)	2,060 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	2,060 (千円)		0 (千円)
備考 (注3)	平成 30 年度 2,060 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 発達障がい医療支援人材育成・研究事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,611 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分である。最新の発達障がいの病理や診断・治療の研究内容を踏まえた支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人 (H25 年度) → 20,000 人 (H30 年度)</p>					
事業の内容	<p>再整備を経て平成 27 年 9 月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」により、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、発達障がいの病理や診断・治療の研究を行い、その研究内容を踏まえた、医師・心理士・作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。</p>					
アウトプット指標	・巡回訪問療育支援延べ実施回数 35 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	発達精神医学研究所が行うアウトリーチ型の巡回訪問療育支援等を通じて県内各地の診療・療育体制の充実を図ることで、発達障がい児診療件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,611	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 6,396 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,396		
			都道府県 (B)	(千円) 3,199		
			計 (A+B)	(千円) 9,595		
			その他 (C)	(千円) 14,016		
備考 (注 3)	平成 30 年度 9,595 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 発達障がい児者支援者養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 385 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>発達障がいに関する相談や診療に対するニーズは、年々高まっており、それに従事のコとなる医療従事者等の養成に対するニーズが高まっている。</p> <p>アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人 (H25 年度) →20,000 人 (H30 年度)</p>					
事業の内容	<p>○発達障がい支援医療従事者研修事業 国が指定する研修を受けた医師等が病院を訪問し、看護師等、医療現場において発達障がい者と接する医療従事者に対し、発達障がいの特性等を踏まえた研修を行う。</p> <p>○発達障がい児者支援指導者養成研修事業 発達障害者支援センターのぞみや希望が丘こども医療福祉センターにおいて発達障がい児支援業務に携わる職員(医療従事者等)を、先進的な取り組みを行っている施設等へ派遣する。</p> <p>○発達障がい児者支援実地研修事業 専門家を福祉施設等に派遣し、発達障がい児者支援に携わる医療従事者等に対し、実地での研修を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい支援医療従事者研修受講者数 40 名程度 ・発達障がい児者支援指導者養成研修参加者数 4 名程度 ・発達障がい児者支援実地研修実施施設数 7 施設程度 					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を通じて、能力の向上とともに、発達障がいに対する理解等を深めることができる。発達障がい者が受診を希望した場合、専門外来の受診を勧めることができることで、専門外来の診療数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 385	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 256 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)	(千円) 256		
			都道府県 (B)	(千円) 129		
			計(A+B)	(千円) 385		

		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			0
備考 (注3)	平成 30 年度 385 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 障がい児者医療人材育成・研究事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分であり、今後更なる充実を図るため、医療従事者の育成及び確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人 (H25 年度) → 20,000 人 (H30 年度)</p>					
事業の内容	<p>○障がい児者医療学寄附講座の設置 岐阜大学医学部に重症心身障がい、発達障がいを対象とする寄附講座を設置し、院外実習等の医学教育や臨床研修、研究、講演会等の普及啓発事業等を実施し、学生教育から臨床医に至る幅広い人材の育成を一体的に取り組むことで、医療従事者の確保等を推進する。</p> <p>○発達障がい療育人材の育成 大学病院等の現場において、臨床心理士が医師の指導により発達検査やカウンセリング、ケースカンファレンス等の業務を通じ、臨床経験を積む実践的な研修を実施し、発達障がいの実務経験を備えた人材を育成し、医療従事者確保等を推進する。</p>					
アウトプット指標	・障がい児者医療機関における院外実習延べ受講者数 385 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	発達障がいに対応できる医師の育成等を推進することで、発達障がい児診療件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 18,000 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 18,000		
			都道府県 (B)	(千円) 9,000		
			計 (A+B)	(千円) 27,000		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 30 年度 27,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,228 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合 73.6% (H29 年度) → 75.0% (H30 年度)</p>					
事業の内容	専門業者に委託し、夜間・休日 (休日は 24 時間体制) に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。					
アウトプット指標	・小児救急電話相談件数 19,500 件程度					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行うことで、時間外受診の適正化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,228	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 816		民	(千円) 816
		都道府県 (B)	(千円) 408			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 816
		計 (A+B)	(千円) 1,224			
		その他 (C)	(千円) 18,004			
備考 (注 3)	平成 30 年度 1,224 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 96,415 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。							
	アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4 病院 (R2 年度) → 維持 (R3 年度) 乳児死亡率 2.0% (H28 年) → 1.8% (R 元年)							
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。							
アウトプット指標	・小児救急医療拠点病院数 4 病院 → 維持 (R3 年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	いつでも小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院に対し、運用に必要な経費に対し補助をすることで、必要な医療機関数を確保することができる。 小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		96,415			50,437	
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				0
その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
			15,645				0	
備考 (注 3)	H 30 年度 16,240 千円、R 元年度 55,323 千円 R3 年度 9,207 千円 (その他財源 R3 年度事業：H26 基金 109 千円、H27 基金 2,447 千円、H28 基金 4,319 千円、H29 基金 2,685 千円、H31 基金 41,108 千円、R2 基金 45,657 千円)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 災害医療連携促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県では、2つの基幹災害拠点病院及び10の地域災害拠点病院を指定しているが、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、基幹災害拠点病院を中心とした災害医療関係機関（DMAT、地域災害拠点病院、保健所、消防等）の連携機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：DMATの整備状況 19 チーム（H25 年度）→ 33 チーム（H30 年度）</p>					
事業の内容	<p>県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受け入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。</p>					
アウトプット指標	・研修延べ受講者数 90 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>災害医療関係機関が、搬送から受け入れまでの一連の連携を図るための災害医療研修を受講することで、基幹災害拠点病院を中心とした各関係機関の連携機能の強化を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 333 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A+B)	(千円) 500		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 30 年度 500 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 地域医療研修推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 418 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37 位)と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>研修医等の教育システムがない医療機関では、研修医・専攻医の受入が困難であることから、医師確保のためには、研修医等の教育システムの確立が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人 (H28 調査) →235.9 人 (H35 調査)</p>					
事業の内容	<p>初期臨床研修における地域医療研修プログラムの策定や岐阜県ブランドの研修体制を確立するための検討会を開催し、岐阜県内の地域医療研修の質の向上を図る。</p> <p>総合診療医の増加を図るため、総合診療に係る講演会の開催や関連学会への参加支援を行う。</p>					
アウトプット指標	・地域医療研修検討会への参加医療機関数の増 90 機関以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	検討会への参加医療機関の増に伴い、教育ノウハウの共有が図られ、県全体の研修医・専攻医受入体制が強化される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	418 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	139 (千円)
	基金	国 (A)	139 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	70 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	209 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)	209 (千円)			
備考 (注 3)	平成 30 年度 209 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 地域医療確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 188,371 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村 (一部事務組合を含む)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人 (H28 調査) →235.9 人 (H35 調査)</p>					
事業の内容	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村 (一部事務組合を含む) が実施する地域医療確保策 (ソフト事業) に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医療人材養成機関で修学する学生への修学資金貸与事業など 					
アウトプット指標	・市町村が行う地域医療確保事業数 20					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の医師、看護師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 188,371	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 46,222 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 46,222		
			都道府県 (B)	(千円) 23,112		
			計 (A+B)	(千円) 69,334		
			その他 (C)	(千円) 119,037		
備考 (注 3)	平成 30 年度 69,334 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 医師派遣支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,107 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37 位)と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっているなかで、医師の多い医療機関と医師確保が困難な医療機関が存在しており、医師の偏在の解消が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人 (H28 調査) →235.9 人 (H35 調査)</p>					
事業の内容	<p>比較的医師の多い医療機関(以下「派遣元医療機関」と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。</p>					
アウトプット指標	・医師派遣数 2 人程度					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師不足地域への医師の派遣により、県内における医師の地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,107	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,250 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 6,250		
			都道府県 (B)	(千円) 3,125		
			計(A+B)	(千円) 9,375		
			その他(C)	(千円) 28,732		
備考(注3)	平成 30 年度 9,375 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 25 (医療分)】 専攻医確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 572 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>医師確保のためには、専門医研修を行う専攻医を多く確保し、県内への定着を図る必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人（H28 調査）→235.9 人（H35 調査）</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修基幹施設が実施する、研修プログラム説明会の開催・出展経費への支援 ・ 医師不足圏域の基幹・連携施設が常勤指導医確保のために創設した手当への支援 						
アウトプット指標	<p>研修プログラム説明会の開催：9 診療科 指導医招聘手当支給医療機関：5</p>						
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>専門研修プログラムのPR及び指導医の確保により、県内で専門研修を行う専攻医数を増加させる。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	572 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	63 (千円)	
	基金	国 (A)	190 (千円)		公民の別 (注1)	民	127 (千円)
		都道府県 (B)	96 (千円)				
		計 (A+B)	286 (千円)				
	その他 (C)		286 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	0 (千円)
備考 (注3)	平成 30 年度 286 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 ふるさと分娩臨時支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,154 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	三次周産期医療機関					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	産婦人科医師が不足しており、地域の分娩体制を維持するため、三次 周産期医療機関の産婦人科医師の確保が必要。 アウトカム指標：三次周産期医療機関における分娩体制の維持 4 医療機関 (H26 年度) → 維持 (H30 年度末)					
事業の内容	分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体 制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医 2 名を招聘 し、市町村とともに分娩体制の維持を図る。					
アウトプット指標	・新規確保常勤産婦人科指導医数 2 人					
アウトカムとアウトプット の関連	指導医 2 名の確保により、三次周産期医療機関としての分娩体制が 維持できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,154	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 7,812 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 7,812		
			都道府県 (B)	(千円) 3,906		
			計 (A+ B)	(千円) 11,718		
			その他 (C)	(千円) 23,436		
備考 (注 3)	平成 30 年度 11,718 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 27 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 99,744 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	分娩取扱機関							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に産科・産婦人科医療施設従事医師数が全国平均を下回っていることから、分娩に携わる産科医、助産師、新生児医療担当医等の不足及び地域偏在の解消を図る必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 9.1 人 (H26 年) → 維持 (H30 年度) ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 132.1 人 (H26 年) → 維持 (H30 年度) 							
事業の内容	分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施。また、帝王切開に対する他分娩施設の医師が立会う件数に応じて補助を実施。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当の支給施設数 33 件 ・分娩手当の支給者数 315 件 ・新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数 3 件 ・リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援件数 15 件 							
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等の処遇改善を通して、県内の産科・産婦人科医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
		(A+B+C)		99,744			(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	15,572
			計 (A+B)				(千円)	35,088
その他 (C)		(千円)	64,656	0				
備考 (注 3)	平成 30 年度 35,088 千円							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 28 (医療分)】 産科等医師不足診療科対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜大学)							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>当県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p>							
	<p>アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加 (各診療科において 10 人増 (H24→H34))</p> <p>産婦人科：161 人→171 人 小児科：224 人→234 人 救急科：47 人→52 人 麻酔科：62 人→72 人</p>							
事業の内容	特に医師が不足する診療科 (特定診療科) の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 各診療科で研修会の開催 1 回以上 各診療科で講演会の開催 1 回以上 							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増加させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,333 (千円)	
		基金	国 (A)	5,333 (千円)			民	0 (千円)
			都道府県 (B)	2,667 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		0 (千円)
			計 (A+B)	8,000 (千円)				0 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注3)	平成 30 年度 8,000 千円							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 特定診療科医師確保研修資金貸付金事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>当県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人(全国 37 位)と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。</p> <p>特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p> <p>アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加（各診療科において 10 人増 (H24→H34)）</p> <p>産婦人科：161 人→171 人 小児科：224 人→234 人 救急科：47 人→52 人 麻酔科：62 人→72 人</p>					
事業の内容	将来、県内の医療機関において特定診療科の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。					
アウトプット指標	・特定診療科医師への貸付け 新規 8 人、継続 8 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	特定診療科医師を確保することにより、特定診療科医師の増加・診療科の偏在を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	28,800 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	9,600 (千円)
	基金	国 (A)	9,600 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	4,800 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	14,400 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)	14,400 (千円)			
備考 (注 3)	平成 30 年度 14,400 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 女性医師就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,670 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約 1/3 となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師割合が 17.9%(平成 28 年度)にとどまっている。</p> <p>女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加 18.0% (H28 調査) →19.1% (H35 調査)</p>					
事業の内容	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。					
アウトプット指標	・宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数 10 人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,670	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 14,650 (千円) 7,326 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 21,976		
			都道府県 (B)	(千円) 10,989		
			計 (A+B)	(千円) 32,965		
			その他 (C)	(千円) 38,705		
備考 (注 3)	平成 30 年度 32,965 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 女性医師等就労支援事業 (医師ワークライフ バランス推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,528 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県医師会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約 1/3 となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師割合が 17.9% (平成 28 年度) にとどまっている。</p> <p>女性医師に県内定着してもらうには、女性医師が働きやすい職場環境を整備し、女性医師の離職防止・再就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する女性医師の割合 18.0% (H28) →19.1% (H35)</p>					
事業の内容	医師会、医療機関内に就労環境に関する相談窓口を設置し、相談員養成のための研修会を開催するとともに、医学生、研修医、勤務医、人事担当者及び病院管理者を対象とした、就労環境改善・ワークライフバランスに関する講演会を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員養成研修会の開催 1 回以上 ・就労環境改善等に関する講演会の開催 3 回以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の就労環境整備を啓発し、医療現場の環境改善により県内で就労継続する医師を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,528 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	21 (千円)
	基金	国 (A)	1,685 (千円)		民	1,664 (千円)
		都道府県 (B)	843 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	2,528 (千円)			1,664 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注 3)	平成 30 年度 2,528 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 初期臨床研修医等確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,110 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (一部岐阜県病院協会、民間事業者) 病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。地域医療を確保するためには、臨床研修医を県内定着させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人 (H28 調査) →235.9 人 (H35 調査)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生向けの臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、全国規模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。 ・民間Webサイトを活用し、岐阜県の現状や施策を紹介。 ・臨床研修病院が行う臨床研修の魅力向上策に係る経費を支援。 					
アウトプット指標	・臨床研修医のマッチング数 (内定者数) 130 人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修医のマッチング数を増やすことにより、将来県内に定着する医師数を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,110	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 344 (千円) 6,036 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,036
		基金	国 (A)	(千円) 6,380		
			都道府県 (B)	(千円) 3,190		
			計 (A+B)	(千円) 9,570		
			その他 (C)	(千円) 5,540		
備考 (注3)	平成 30 年度 9,570 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,451 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>新人看護職員が基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。</p> <p>また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (H26 年末) →1,261 人 (H30 年末)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員(教育担当者、実地指導者)に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。 ・県内病院の新人看護職員を対象に、合同で新人看護職員研修を実施する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者研修参加人数 200 人 ・新人看護職員研修参加人数 40 人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員の教育に携わる職員、新人看護職員研修の実施体制・内容の充実により、看護職員の確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,451	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 2,301		民	(千円) 2,301
		都道府県 (B)	(千円) 1,150			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 3,451			(千円)
		その他 (C)	(千円) 0			2,301
備考 (注3)	平成 30 年度 3,451 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 看護師実習指導者講習会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,727 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の病院等で勤務する看護師は不足しており、その解消手段の一つとして看護学生の養成は不可欠である。</p> <p>看護学生は、実習病院等への就職を希望することが多く、指導力がある魅力的な実習指導者の存在は県内病院等への就職の誘因となることから、実習指導者が、看護学生個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導を実践するための知識と技術を習得することができる研修が必要である。</p>					
	<p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (H26 年末) → 1,261 人 (H30 年末)</p>					
事業の内容	実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施。					
アウトプット指標	<p>・講習会修了者数 90 人</p> <p>※看護全般 (特定分野以外) 60 人、特定分野 30 人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	指導力のある実習指導者を養成し、臨地実習指導体制及び看護学生指導を充実することで、看護師就業者数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,727	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,484 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,484
		基金	国 (A)	(千円) 2,484		
			都道府県 (B)	(千円) 1,243		
			計 (A+B)	(千円) 3,727		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 30 年度 3,727 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護人材現任者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療の高度化や専門家に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要であり、現状に見合った教育と指導ができる看護専任教員を育成することが必要である。</p> <p>また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活をするためには、地域の診療所の患者に必要な医療・看護を提供することが必要であるが、その中において、診療所等に勤務する准看護師は地域医療の担い手となっている。高齢化が進む中、患者は複数の疾患をもっていることが多く、地域医療の担い手となるには、それらの疾患について最新の情報を学ぶことが必要である。</p>					
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (H26 年末) →1,261 人 (H30 年末)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。 ・地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。 					
アウトプット指標	・研修参加者数 550 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教育の充実、看護職員のキャリアアップの機会を提供することにより、看護職員の定着・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 (千円) 667 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 667
		基金	国 (A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333		
			計 (A+B)	(千円) 1,000		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)	平成 30 年度 1,000 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 助産師実践能力強化支援事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 860 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	周産期医療を担う産科・産婦人科医の地域偏在と、高度医療機関での 正常分娩の減少により、助産師の実践能力を向上させるための機会が 縮小しており、また、助産師が少ない医療機関では、助産師の実践能力 の向上に向けた教育体制が充実できていない現状があることから、実 践能力向上の機会を設ける必要がある。					
	アウトカム指標：県内就業助産師数の増加 (人口 10 万人対) 29.4 人 (H26 年度末) → 32.4 人 (H30 年度末)					
事業の内容	助産実践能力習熟段階 (クリニカルラダー) 活用ガイド (日本看護 協会出版) を活用し、助産能力を高める研修を実施。					
アウトプット指標	・研修会参加者数 120 人					
アウトカムとアウトプット の関連	助産師としてキャリアを積み、実践能力を向上させることが、仕事へ のモチベーション維持、定着につながる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 860	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 573 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 573
		基金	国 (A)	(千円) 573		
			都道府県 (B)	(千円) 287		
			計 (A + B)	(千円) 860		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 30 年度 860 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 37 (医療分)】 看護師等学校運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 121,455 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	民間立看護師等養成所									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化等に伴う医療・看護ニーズの増加に対し、県内医療機関や 高齢者施設等で勤務する看護職員は不足しており、今後も看護師等養 成所における看護職員養成と安定的供給は必要不可欠なものである。									
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対） 1,185 人（H26 年末）→1,261 人（H30 年末）									
事業の内容	民間看護師等養成所の運営に対し補助する。									
アウトプット指標	・補助を行う養成所数 10 校									
アウトカムとアウトプット の関連	新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護 職員の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
		(A+B+C)		121,455			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			80,970
		計 (A+B)		(千円)			121,455	0		
その他 (C)		(千円)	0	0						
備考 (注 3)	平成 30 年度 121,455 千円									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 看護学生県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,020 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	大学、短期大学					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>高齢化の進展や医療の高度化・専門化に伴い看護職員の需要が増大する中、県内看護職員の確保・定着は大きな課題となっている。</p> <p>県内大学及び短期大学の看護学生には県外から進学している学生もいるが、卒業後にUターン就職する者も少なくないことから、県内看護職員の確保・定着の一環として、県内看護学生の県内就業を促進するとともに、就業した卒業生の離職防止が必要である。</p>					
	アウトカム指標：大学・短期大学からの県内看護職就業者数の増加 50.0% (H28) → 53.2% (H30)					
事業の内容	<p>県内病院の特色、魅力を伝えるため県内の医療機関の見学や、就業の意欲向上、離職防止のために在学生と県内病院で活躍する卒業生との交流を行う等、県内の大学及び短期大学が行う、看護学生等の県内定着と新卒者の離職防止のための事業に必要な人件費等の経費に対し助成を行う。</p>					
アウトプット指標	補助金を交付した大学等数：3ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護学生等の県内定着促進に取り組む大学等が増加し、看護学生の県内定着及び新卒者の離職防止の取組支援を強化することで、看護職員の定着及び確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,020	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 4,013 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,013		
			都道府県 (B)	(千円) 2,007		
			計 (A + B)	(千円) 6,020		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 30 年度 6,020 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,577 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要であることから、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図るため、離職した看護師等への復職支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口10万人対) 1,185人 (H26年末) → 1,261人 (H30年末)</p>					
事業の内容	<p>○離職した看護師等への復職支援を行うナースセンター機能を強化するため、多治見支所、西濃サテライト、飛騨サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業のPR活動等を行う。</p> <p>○看護師等有資格者の離職時届出を確実にを行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。</p>					
アウトプット指標	ナースセンター多治見支所を通じた就職者数 44人 (H27年度) → 53人 (H30年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した看護師等への復職支援を行うことで、看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,577	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 10,385 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 10,385
		基金	国 (A)	(千円) 10,385		
			都道府県 (B)	(千円) 5,192		
			計 (A+B)	(千円) 15,577		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成30年度 15,577 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 看護職員等就業促進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,996 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備し、不安を軽減することが必要である。					
	アウトカム指標：研修参加者の復職率 60.8% (H27 年度) → 63%以上 (H30 年度)					
事業の内容	看護職員または看護補助者として、就業（復職）を希望する者を対象とした研修会を医療機関等において実施する。また、訪問看護ステーションにおいて新たに雇用した看護師に対し、随行研修等の OJT 研修を実施する。					
アウトプット指標	医療機関研修 10 件 40 人 訪問看護ステーション研修 7 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関及び訪問看護ステーションにおける再就業研修を充実させることで、看護職員の離職を防止し、確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,996	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,331 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 3,331
		基金	国 (A)	(千円) 3,331		
			都道府県 (B)	(千円) 1,665		
			計 (A + B)	(千円) 4,996		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)	平成 30 年度 4,996 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41 (医療分)】 看護師特定行為研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,056 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向け、さらなる在宅医療等の推進を図るため、特定行為を行う看護師を計画的に養成することが必要。 アウトカム指標：特定行為ができる看護師数 5 名 (H29 年度末) → 40 名 (H35 年度末)					
事業の内容	医療機関が負担した看護師特定行為研修の受講に係る経費に対して助成する。					
アウトプット指標	・ 県内の看護師特定行為研修修了者数 10 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	特定行為研修の受講を促進し、特定行為研修修了看護師を増やすことにより、県地域医療を担う特定行為ができる看護師を増やしていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,056	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,018		
			都道府県 (B)	(千円) 510		(千円) 1,018
			計 (A+B)	(千円) 1,528		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 1,528		(千円) 0
備考 (注3)	平成 30 年度 1,528 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,162 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（H26 年末）→1,478 人（H30 年末）</p>					
事業の内容	医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。					
アウトプット指標	・センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 19 病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,162	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,774 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,774		
			都道府県 (B)	(千円) 1,388		
			計(A+B)	(千円) 4,162		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	平成 30 年度 4,162 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 43 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 97,538 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子 育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境 の整備が必要である。							
	アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対） 1,388 人（H26 年末）→1,478 人（H30 年末）							
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的とし て、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。							
アウトプット指標	・県内の病院内保育所数 61 ヶ所							
アウトカムとアウトプット の関連	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職 防止や復職支援を強化する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		97,538			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		47,601
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	26,136	(千円)	0			
備考 (注 3)	平成 30 年度 71,402 千円							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 44 (医療分)】 地域医療確保施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,700 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村 (一部事務組合を含む)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設医師数は 208.9 人 (全国 37 位) と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人 (H28 調査) →235.9 人 (H35 調査)</p>					
事業の内容	<p>主として医師の確保を目的として、市町村 (一部事務組合を含む) が実施する地域医療確保策 (ハード事業) に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師等の施設、住宅の整備事業 ・ 医療機器等の設備整備事業 <p>(着任予定医師又は医師の招へいに際し、当該者から赴任の条件とされる設備環境について整備する事業)</p>					
アウトプット指標	・ 施設設備整備実施市町村数 2 市町村					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の医師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,700	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 9,566 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 9,566		
			都道府県 (B)	(千円) 4,784		
			計 (A+B)	(千円) 14,350		
			その他 (C)	(千円) 14,350		
備考 (注3)	平成 30 年度 14,350 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 45 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,301 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の結婚や子育てによる離職を防止し、また復職を支援で きるよう病院内に保育所を設置することが有効。 アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加 (人口 10 万人対) 1,388 人 (H26 年末) →1,478 人 (H30 年末)					
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的とし て、病院内保育所設置者に対し、整備に対する補助を行う。					
アウトプット指標	・県内の病院内保育所数 61 ヶ所					
アウトカムとアウトプット の関連	県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職 防止や復職支援を強化する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,301	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,303 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,303		
			都道府県 (B)	(千円) 1,152		
			計 (A + B)	(千円) 3,455		
			その他 (C)	(千円) 19,846		
備考 (注3)	平成 30 年度 3,455 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 46 (医療分)】 訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域包括ケアシステム体制の構築に向けて、訪問看護事業所等における看護職員の需要が高まっている。 訪問看護には、高度な技術・判断力が求められる一方、能力向上の機会が乏しいことから、さらなる在宅医療の推進のため、研修・教育体系を整備することが必要。					
	アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加 (人口 10 万人対) 1,185 人 (H26 年末) → 1,261 人 (H30 年末)					
事業の内容	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が出向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する。					
アウトプット指標	・講習会開催施設 30 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療の現場における看護職員の教育・研修体制を充実させることにより、看護職員の就業促進・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,733 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,733
		基金	国 (A)	(千円) 1,733		
			都道府県 (B)	(千円) 867		
			計 (A+B)	(千円) 2,600		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	平成 30 年度 2,600 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 47 (医療分)】 歯科技工士・歯科衛生士の復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,250 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県歯科医師会)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	急速な高齢化が進む中、歯科医療機関での受診が困難な在宅療養者の増加が予想されているが、県内歯科医療機関の人材は不足している。 新卒採用だけでは不足を補うことができず、訪問歯科診療できる歯科衛生士等も確保できないことから、離職した歯科衛生士等の復職支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標：県内の就業歯科衛生士数の増加 2,595 人 (H28 年) → 増加 (H30 年)						
事業の内容	結婚、出産、育児、介護等で歯科医療現場から離職した歯科技工士・歯科衛生士の復職を支援するための研修会や啓発活動を実施する。						
アウトプット指標	・研修参加人数の増加 歯科衛生士 46 人 (H28 年度) → 増加 (H30 年度) 歯科技工士 6 人 (H28 年度) → 増加 (H30 年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士数が充足することで、歯科診療所外での口腔ケアの実施件数の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,250	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 833		民	
			都道府県 (B)	(千円) 417			(千円) 833
			計 (A+B)	(千円) 1,250			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 833	
備考 (注3)	平成 30 年度 1,250 千円						

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 4. 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材参入促進事業			【総事業費】 7,248 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)					
事業の内容	介護体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含めた介護の仕事への就業を促進する。					
アウトプット指標	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240 人/年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催等：30 団体/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事していない方や潜在的有資格者など、幅広い世代に対して、介護人材への新規就業促進を行い、介護人材を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 7,248	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 4,832		民	(千円) 7,248
		都道府県 (B)	(千円) 2,416			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 7,248			(千円) 7,248
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)	平成 31 年度 1,970 千円 令和 2 年度 5,278 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7. 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.2 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費】	14,610 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）						
事業の内容	介護職員初任者研修の経費を助成し、資格取得を支援する。 (補助額の上限 8 万円/人)						
アウトプット指標	介護職員の初任者研修の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：150 人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の初任者研修の受講を支援し、介護人材の育成・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			9,740	
			14,610				
備考 (注 3)	平成 31 年度 6,586 千円 令和 2 年度 8,024 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.3 (介護分)】 介護福祉士等登録制度普及促進事業				【総事業費】 11,435 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合対策センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)					
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。					
アウトプット指標	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。届出者の再就業に向けた支援を行う。 届出システムへの登録人数 100 人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに、届出者の再就業に向けた支援を行い、介護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		(A + B + C)		11,435		公
	基金	国 (A)		(千円)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)		(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	7,623	7,623		
備考 (注 3)	平成 31 年度 5,634 千円 令和 2 年度 5,801 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業				【総事業費】	51,239 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,726 人 (令和 2 年度)							
事業の内容	福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。							
アウトプット指標	求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。 ・マッチングによる雇用創出数：300 人／年 ・求人状況把握のための訪問事業所数：500 か所／年 ・中学校、高校での啓発：73 か所／年							
アウトカムとアウトプットの関連	個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの充足を図ることで、介護人材の確保を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
				51,239				
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
				34,159				34,159
		都道府県 (B)		(千円)				
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
		51,239			34,159			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)	平成 31 年度 25,870 千円 令和 2 年度 25,369 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費】	773 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：年 2 回開催 ・研修指導者養成数：年間 80 名程度						
	アウトカム指標：研修指導看護師の増加 161 人（平成 25 年度）→668 人（令和 2 年度）						
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。						
アウトプット指標	研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。 ・指導者養成研修：2 回／年 ・研修指導者養成数：80 名／年						
アウトカムとアウトプットの関連	安全に医行為を実施できる介護職員を育成し、研修指導看護師の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			258
			計 (A+B)	(千円)			773
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)	平成 31 年度 773 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職員資質向上支援事業				【総事業費】	3,768 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,726 人 (令和 2 年度)							
事業の内容	介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。							
アウトプット指標	介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：200 件/年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所で従事する、各介護職員に応じた研修をコーディネートすることで、適正な研修受講を推進し、介護人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
				3,768				
	基金	国 (A)		(千円)			(千円)	
				2,512				2,512
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
		3,768			2,512			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)	平成 31 年度 2,271 千円 令和 2 年度 1,497 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】	45,418 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間事業者、市町村へ補助							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）							
事業の内容	研修等の開催支援により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図るとともに、地域状況に合わせた市町村が実施する介護人材確保対策事業を支援する。							
アウトプット指標	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、事業者等が行う研修等の支援と、研修受講促進のため代替職員確保費用の支援を行う。 ・事業者等が実施するセミナー、研修等の開催支援：50 団体／年 ・研修受講支援(代替職員確保支援)：40 団体／年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた研修等の開催を支援し、介護人材の育成・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A + B + C)		45,418		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			30,278	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	(千円)			15,140	(千円)
			計 (A + B)	(千円)			45,418	30,278
その他 (C)	(千円)							
備考 (注 3)	平成 31 年度 34,202 千円 令和 2 年度 32,106 千円中 11,216 千円、残額は他年度の基金を充当							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.8 (介護分)】 多職種連携アセスメント研修事業				【総事業費】	1,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築					
	アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 218 事業所 (平成 26 年度) →700 事業所 (H30 年度)					
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。					
アウトプット指標	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：100 事業者 (平成 30 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	多職種の事業者を対象に研修会を行うことにより、多職種と連携してより利用者に合ったサービスの提供ができる事業者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,000		民	(千円) 1,500
		都道府県 (B)	(千円) 500			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	(千円) 1,500			(千円) 1,000
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)	平成 31 年度 1,500 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進事業				【総事業費】	4,569 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所における O J T の推進を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)						
事業の内容	県内事業所における介護キャリア段位制度への取組みを促進するためのセミナーを開催するとともに、アセッサー講習の受講支援を行う。						
アウトプット指標	介護キャリア段位制度への取組みを促進するセミナーを開催するとともに、アセッサー講習受講者の増加を図る。 ・キャリア段位制度に関するセミナー出席者：300 人 ・アセッサー講習受講に係る支援実施者：300 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護キャリア段位制度を導入・活用する事業所の増加を図ることにより、介護人材の育成と離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		4,569		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			3,046
		計 (A + B)		(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)	4,569	3,046			
備考 (注 3)	平成 31 年度 4,569 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.10 (介護分)】 認知症介護指導者フォローアップ研修事業				【総事業費】 0 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (認知症介護研究・研修センターへ委託)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症者の増加により、認知症に対応できる介護者が必要である。					
	アウトカム指標：フォローアップ事業研修修了者 0 人 (平成 26 年度) → 3 人 (平成 30 年度)					
事業の内容	認知症実践指導者研修受講者をフォローアップ研修に出席させる。					
アウトプット指標	認知症介護研究・研修センターが実施する「フォローアップ研修」の受講を支援し、認知症介護実務者における教育技術を向上させる。 ・フォローアップ研修の研修受講人数：1 人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	フォローアップ研修受講者が増えることにより、受講者が企画実施する認知症介護実務者に対する研修の質が向上し、もって、認知症介護者の資質向上につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	都道府県 (B)		(千円)	0		
	計 (A+B)		(千円)	0		
	その他 (C)	(千円)	0			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.11 (介護分)】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業			【総事業費】	940 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。					
	アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0 人 (平成 27 年度) → 延べ 716 人 (平成 30 年度)					
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。					
アウトプット指標	認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。 ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ 15 人／年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ 112 人／年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ 32 人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護のサービス提供に必要な知識を有した事業所や介護従事者が増加することにより、認知症介護の質が向上する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注 1)	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	626		
	計 (A + B)		(千円)	626		
	その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
					(千円)	626
備考 (注 3)	平成 31 年度 940 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 認知症地域医療人材育成事業				【総事業費】	7,130 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（国立長寿医療研究センター、岐阜県医師会、岐阜県歯科医師会、岐阜県薬剤師会、岐阜県精神科病院協会、岐阜県看護協会へ委託）							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20%（平成 26 年度（6 月））→20.9%（平成 30 年度）							
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医数（累計） 67 人（平成 26 年度末）→ 127 人（平成 30 年度末） かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計） 800 人（平成 26 年度末）→ 900 人（平成 30 年度末） 							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等による早期対応や認知症サポート医も構成員となっている認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,130		民	278	
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,475
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	4,475					
備考 (注 3)	平成 31 年度 7,130 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.13 (介護分)】 市町村認知症ケア人材養成事業			【総事業費】 88 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (一部を認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センターへ委託)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加 20% (平成 26 年度 (6 月)) → 22.5% (平成 30 年度)					
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員の養成と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。					
アウトプット指標	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員配置人数 38 市町 113 人 (平成 29 年 10 月) → 全市町村 120 人 (平成 30 年度) ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 10 市町 (平成 29 年 10 月) → 全市町村 (平成 30 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)
		(A + B + C)		88		88
	基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注 1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		計 (A + B)		(千円)		
88		(千円)				
その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)	平成 31 年度 88 千円					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21. 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.14 (介護分)】 地域包括ケア推進支援事業				【総事業費】 0 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、有効な手段である地域ケア会議を活性化させる必要がある。					
	アウトカム指標：地域ケア会議開催市町村数 39 市町村（平成 26 年度）→ 42 市町村（平成 30 年度）					
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に、アドバイザーを派遣する地域ケア会議に関する研修会を開催する。					
アウトプット指標	質の高い地域ケア会議の開催を通じ、市町村の地域包括支援センター等職員の資質向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する。 ・広域支援専門員派遣 10 回／年 ・専門職派遣 30 回／年 ・研修会の開催 1 回／年					
アウトカムとアウトプットの関連	アドバイザーを派遣することにより、質の高い地域ケア会議が開催され、地域課題の明確化と施策化が推進される。 地域ケア会議に関する研修会開催により、市町村職員等の理解が進み、地域ケア会議が活性化される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
	都道府県 (B)		(千円)	0		
	計 (A+B)		(千円)	0		
	その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)		
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22. 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 市民後見人研修事業			【総事業費】	15 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	後見制度を必要とする認知症の高齢者が増加し、市民後見人制度の必要性が高まることから、市町村等が制度を理解し推進していくことが必要である。						
	アウトカム指標：市民後見人制度を実施できる体制にある市町村 0 市町村（平成 27 年度） → 2 市町村（平成 30 年度）						
事業の内容	市町村職員等を対象に、市民後見人制度に関する研修会を開催する。						
アウトプット指標	研修会の開催 市民後見人制度研修会受講者数 0 人（平成 27 年度）→150 人（平成 30 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人制度に関する研修を実施することにより、市町村等における市民後見人制度の理解が進み、制度を推進する市町村が増える。このことにより、認知症高齢者の権利擁護が推進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		15		民	10
	基金	国 (A)	(千円)	10	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	5			
		計 (A + B)	(千円)	15			
その他 (C)	(千円)						
備考 (注 3)	平成 31 年度 15 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22. 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 成年後見・生活支援センター設置支援事業				【総事業費】 21,494 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内認知症高齢者数は、平成 24 年の 52 千人から平成 37 年には 77 千人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。							
	アウトカム指標：成年後見申立件数 389 件／年 (平成 28 年度末) → : 500 件／年 (平成 30 年度末)							
事業の内容	「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置 ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7 社協）に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） ①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、市民後見人等との者連絡会議開催							
アウトプット指標	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 4 回／年 権利擁護セミナー受講者数 160 人／年							
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用者等を成年後見制度に適正につなげることができるよう、成年後見事業に携わる人材の資質向上等を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			14,329	
		その他 (C)	(千円)	21,494		14,329		
備考 (注 3)		平成 31 年度 21,494 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 23. 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業					
事業名	【No.17 (介護分)】 介護予防推進指導者養成研修事業				【総事業費】	0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内のリハビリテーション関係団体へ補助 ((公社) 岐阜県理学療法士会、(一社) 岐阜県作業療法士会、岐阜県言語聴覚士会、(一社) 岐阜県歯科衛生士会、(公社) 岐阜県栄養士会、ぎふ音楽療法協会、岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会を迎え、介護状態とならないよう予防が重要であり、介護予防事業を展開するために専門知識を有する指導者が必要である。					
	アウトカム指標：養成指導者数 0 人 (平成 26 年度) → 360 人 (平成 30 年度)					
事業の内容	県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防に関する指導者を養成するための研修に対して補助を行う。					
アウトプット指標	介護予防に関し、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善等各分野の指導者を養成し、指導者による現場での教育を実践することによって、介護予防事業に従事する人材の資質向上を図る。 ・指導者養成研修会の開催：7 回					
アウトカムとアウトプットの関連	県のリハビリテーション関連団体が介護予防指導者を養成することにより、現場での実践者の質が向上する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
	都道府県 (B)		(千円)	0		
	計 (A+B)		(千円)	0		
	その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0		
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 24. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 介護職員プリセプター制度等導入支援事業			【総事業費】	1,452 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	入職 3 年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、新人介護職員の支援体制の整備を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)							
事業の内容	プリセプター制度等における新人職員の指導・育成担当者を養成するために、新人介護職員への接し方や指導方法等を習得する研修を実施する。							
アウトプット指標	プリセプター制度に関する研修会等の開催 ・プリセプターセミナー受講者：150 人							
アウトカムとアウトプットの関連	プリセプター制度等における新人職員の指導・育成担当者を養成することで、新人職員の支援体制の整備を促進し、介護人材の離職防止・定着を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	968
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)	968				
備考 (注 3)	平成 31 年度 1,452 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 24. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 介護事業者人事マネジメント支援事業				【総事業費】 1,452 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、管理者層の人事マネジメントの領域についての認識が十分ではないため、管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催し、体系的な理解を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,726 人 (令和 2 年度)							
事業の内容	介護事業者の管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催する。							
アウトプット指標	人事マネジメント等に関するセミナーの開催 ・人事マネジメントセミナー受講者：150 人							
アウトカムとアウトプットの関連	管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催し、人事マネジメントの領域について体系的な理解を促進することで、中堅職員の支援体制の整備・介護人材の離職防止・定着を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)				968
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注 3)	平成 31 年度 1,452 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 24. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 中堅職員ステップアップ支援事業			【総事業費】 1,420 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	入職 3 年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、中堅職員の職員数が割的に少なくなっているため、中堅クラス職員の定着・育成が大きな課題となっている。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (平成 32 年度)						
事業の内容	中堅クラスの職員を対象に、組織内における役割と責任の理解等に関する研修を行い、中堅職員のステップアップを支援する。						
アウトプット指標	中堅職員ステップアップセミナーの開催 ・中堅職員ステップアップセミナー受講者：150 人						
アウトカムとアウトプットの関連	中堅クラスの職員を対象に、組織内における役割と責任の理解等に関する研修を行い、中堅職員のステップアップを支援することで、介護人材の離職防止・定着を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)		
		1,420				民 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
946	474	1,420	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)				
946	474	1,420	946				
その他 (C)	(千円)						
備考 (注 3)	平成 31 年度 1,420 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 25. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.21 (介護分)】 サポートダイヤル事業				【総事業費】 4,405 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,726 人 (令和 2 年度)						
事業の内容	専門相談員を配置し、介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。						
アウトプット指標	介護業務に従事する職員の間関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談対応 ・就労・定着支援相談件数：120 件程度／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材が抱える悩み・不満などの相談対応を行い、職員の離職防止・定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			2,936
備考 (注 3)	平成 31 年度 4,405 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 25. 介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No.22 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業				【総事業費】	9,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備が必要である。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）						
事業の内容	高齢者介護施設への介護ロボットの導入（他の施設の参考となるような介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画（3 年計画）を作成するもの）を支援する。						
アウトプット指標	介護ロボットの導入支援 ・導入目標施設数：72 施設／年						
アウトカムとアウトプットの関連	業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備を推進し、介護人材の離職防止・定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			6,533
		その他 (C)		(千円)			6,533
備考 (注 3) 平成 31 年度 9,800 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 25. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 ICT・介護ロボット等活用推進支援事業費			【総事業費】	6,887 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者が ICT・介護ロボット等を取り巻く環境や、それに関する知識を十分に有さないため介護現場での導入が進んでいない。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,726 人 (令和 2 年度)							
事業の内容	ICT及び介護ロボット導入の検討にあたり有益な知識、現状と課題及び活用方法等の情報を得られるセミナーを開催する。							
アウトプット指標	ICT・介護ロボット等に関するセミナーの開催 ・ ICT・介護ロボット等セミナー受講者：150 人							
アウトカムとアウトプットの関連	ICT及び介護ロボット導入の検討にあたり有益な知識、現状と課題及び活用方法等の情報を得られるセミナーを開催し、介護現場での ICT・介護ロボットの導入を推進することで、介護職員の就労環境を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)		
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注 1)	(千円)	
			都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)		(千円)			6,887
		その他 (C)		(千円)		6,887		
備考 (注 3)	平成 31 年度 6,887 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8. ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業						
事業名	【No.24 (介護分)】 中高年齢者の新規参入促進対策事業			【総事業費】	13,154 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)						
事業の内容	福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの 3 センターによる連携を強化するため、地域連絡会を設置する。 また、介護職員として従事する際に必要となる基礎的な知識・技術を学ぶための入門的な研修や職場体験を実施する。						
アウトプット指標	中高年齢者等を対象とした介護分野への入門的研修の開催 ・研修受講者数：60 人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	中高年齢者等に対し、介護分野への新規就業促進を行い、介護人材確保を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
				13,154	における 公民の別 (注 1)	42	
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			8,727
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		13,154		(千円)	8,727		
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)	平成 31 年度 13,154 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 25. 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.25 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業			【総事業費】	3,191 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,726 人 (令和 2 年度)						
事業の内容	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。						
アウトプット指標	外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催 ・セミナー参加者：150 人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護労働者の受入れ環境整備を図り、外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境づくりを進めることで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
平成 31 年度		3,191 千円					
備考 (注 3)	平成 31 年度 3,191 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.26 (介護分)】 介護人材確保・育成支援事業 (連携協定分)				【総事業費】	2,232 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (中部学院大学へ委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,726 人 (令和 2 年度)						
事業の内容	中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、 介護事業所への研修講師の派遣や在留外国人に対する介護職員初任者研修等を開催する。						
アウトプット指標	・介護事業所への研修講師の派遣：20 回／年 ・在留外国人に対する介護職員初任者研修参加者：20 人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所へ大学等から研修講師を派遣することで、介護人材の育成・定着促進を図る。また、在留外国人の介護分野への就業促進及び育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			1,453
		その他 (C)	(千円)	35		1,453	
備考 (注 3)	平成 31 年度 2,232 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 13. 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No.27 (介護分)】 事業所連携型外国人留学生受入事業				【総事業費】 0 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (県内介護福祉士養成施設へ補助)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)						
事業の内容	留学生が日本語を習得するために履修する課程について、介護福祉士養成施設が設置する日本語修学課程の年間授業料にかかる経費を助成する。						
アウトプット指標	日本語修学課程を受講する介護福祉士養成施設の留学生：20 人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生を受け入れる介護福祉士養成施設を支援し、質の高い介護人材の育成・確保に係る取組みを推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)			0	
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11. 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.28 (介護分)】 福祉の仕事就職フェア開催事業 (ミニフェア含む)				【総事業費】 4,443 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域 (ミニフェアは東濃圏域、飛騨圏域)						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) →35,726 人 (令和 2 年度)						
事業の内容	介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。						
アウトプット指標	福祉の仕事就職フェア参加者：2,000 人 福祉の仕事就職ミニフェア参加者：200 人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉事業者と就職希望者が面談する機会を設けることで、福祉介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
				4,443			116
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				2,968			3,155
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)		3,155			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)	平成 31 年度 4,443 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3. 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 福祉の仕事普及啓発事業			【総事業費】	4,950 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (平成 32 年度)							
事業の内容	小中高生向け「福祉のおしごと新聞」に、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。							
アウトプット指標	小学生：年 3 回 (約 12 万人/回 対象) 中学 3 年生・高校生：年 4 回 (約 8 万人/回 対象)							
アウトカムとアウトプットの関連	将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。 また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがいを伝える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,950		公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			3,300	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,650	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			4,950	(千円)
その他 (C)	(千円)		3,300					
備考 (注 3)	平成 31 年度 4,950 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 福祉の仕事合同入職式・合同研修会開催事業				【総事業費】 2,115千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、新たに入職した人材の早期離職の防止と定着支援を図る取組みは重要である。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人 (平成25年度) → 35,726人 (令和2年度)						
事業の内容	県内で採用された介護・福祉職員を対象に合同研修・交流会を開催し、交流会や記念講演会を実施し、グループワークを主体とした研修会を実施する。						
アウトプット指標	200人の参加						
アウトカムとアウトプットの関連	新しく入職した介護・福祉職員について、事業所の枠を越えた同期の絆を深めてもらい孤立化を防ぐとともに、仕事への意欲を高めてもらうことで、定着及び離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		(千円)			(千円)	
	その他 (C)		(千円)				1,410
備考 (注3)	平成31年度 2,115千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.31 (介護分)】 岐阜県介護研修センター運営事業				【総事業費】 2,344 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (委託)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)							
事業の内容	介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。							
アウトプット指標	開催する研修事業：30							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講生の介護スキル等の向上により、介護・福祉人材全体の資質向上及び底上げが図られ、満足度の向上と働きやすさの向上につながることで人材の定着及び離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
				2,344		94		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,562		1,468
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)				
		2,344		1,468				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)	平成 31 年度 2,344 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (小項目) 1. 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置事業等)								
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人介護人材対策協議会				【総事業費】 690 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ委託)								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。								
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)								
事業の内容	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図るため、介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、地域医療介護総合確保基金をはじめとした外国人労働者受け入れのための支援策を検討する。								
アウトプット指標	協議会を開催し、報告書をまとめる。 ・協議会開催回数 3 回/年								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)					
備考 (注 3)	平成 31 年度 690 千円								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 17. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.33 (介護分)】 認知症サポート体制整備構築事業			【総事業費】	1,061 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	岐阜県医師会へ補助				
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制を構築する必要がある。				
	アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者 3 か月未満退院率 16% (平成 29 年度 (6 月)) →17% (平成 31 年度)				
事業の内容	県内の認知症サポート体制構築会議の開催 地域において居宅等で生活する認知症の人を支えるため、認知症サポート医を中心とした多職種連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成する。				
アウトプット指標	多職種連携会議への参加人数 107 人 (平成 29 年度) →120 人 (平成 31 年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医を中心として、地域で認知症患者を支えるための体制が構築されることで、認知症治療病棟に在院する患者の早期退院が可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,061	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 707		(千円) 1,133
		都道府県 (B)	(千円) 354		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 1,061		(千円) 1,133
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注 3)	平成 31 年度 1,061 千円				

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.34 (介護分)】 新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所内保育支援補助金				【総事業費】 171 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (民間事業者へ補助)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人 (平成 25 年度) → 35,726 人 (令和 2 年度)							
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る学校の臨時休業により、養育する子の保育を継続的に確保するため、介護施設・事業所内保育施設が追加的に実施する学童保育に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	学童の追加が生じる施設 67 施設／年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の負担軽減により、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
				171		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						114		114
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A+B)		(千円)	(千円)					
その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)	平成 31 年度 171 千円							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (小項目) 3. 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No.35】介護人材育成事業者認定制度実施事業				【総事業費】 21,411 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）、民間事業者へ補助						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。						
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）						
事業の内容	人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。						
アウトプット指標	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 70 事業者／年						
アウトカムとアウトプットの関連	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境を整備し、介護人材の参入、定着及び育成を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			14,272
			計 (A+B)	(千円)			7,137
		その他 (C)	(千円)	21,411		14,272 (千円)	
備考 (注 3)	R2 年度 22,917 千円中 21,133 千円 (残額は他の年度の基金を充当)、R3 年度 23,096 千円中 278 千円 (残額は他の年度の基金を充当)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。